

個人情報保護法に基づく公表事項

1. 個人情報の利用目的

当組合は、次の利用目的で個人情報を取り扱います。これらの利用目的を変更する場合は、本人に通知又はホームページ等に公表します。

個人情報の類型	利用目的
資格に関する情報	加入者の管理、標準報酬月額の設定、保険料の徴収、各種証の発行管理、オンライン資格確認システムへの連携、番号法に基づく情報連携、住基情報との突合確認
被保険者及び被扶養者の収入に関する情報	被扶養者の認定・検認、高齢受給者証及び標準負担額減額認定証の発行管理
マイナ保険証の紐づけ状況	資格確認書及び各種証の発行管理
被扶養者(被扶養者になろうとする者を含む)及びその同居家族の収入及び身分関係に関する情報	被扶養者の認定・検認
資格喪失者が加入する保険者に関する情報	レセプト振替の実施、保険者間調整の実施
現金給付に関する情報	保険給付の審査・支払、番号法に基づく情報連携
レセプトに関する情報	保険給付の審査・支払、医療費通知の発行、加入者の健康管理及び施策立案を目的とした医療費分析、健康保険組合連合会に対する高額医療交付金の申請
加入者の口座情報	保険給付の支払、補助金の支払、保険料等の還付
健康診査に関する情報	未受診者への受診勧奨、保健指導対象者の特定、加入者の健康管理及び施策立案を目的とした健診結果の分析、要医療者に対する受診勧奨、国に対する特定健診の実績報告、オンライン資格確認システムへの連携
保健指導に関する情報	保健指導の利用勧奨、加入者の健康管理及び施策立案を目的とした保健指導結果の分析、国に対する特定保健指導の実績報告
保健事業に関する情報	【健康保険組合等の内部での利用に係る事例】 <ul style="list-style-type: none">・健康の保持・増進のための健診、保健指導及び健康相談・特定健診、保健指導の実施・健康づくりのための各種事業・被保険者等への医療費通知及びジェネリック医薬品切替差額通知・健康診断、保健指導等の受診勧奨・生活習慣病の重症化予防・禁煙支援プログラム・ヘルスケアプラットフォーム Pep Up の運用・歯科未受診者への受診勧奨

個人情報の類型	利用目的
	<p>【他の事業者等への情報提供を伴う事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診、保健指導の実施状況管理及び国への報告 ・ 保健指導、健康相談に係る産業医への外部委託 ・ 医療機関への健診の外部委託 ・ コラボヘルスの一環である健診結果の事業者への提供 ・ 機関誌等の配送の外部委託 ・ 健診結果及び階層化判定結果、特定保健指導利用状況の事業者との共同利用 ・ 被保険者等への医療費通知及びジェネリック医薬品切替差額通知 ・ 健診結果データ作成（XML 形式等）の外部委託 ・ 補助金支給に係る審査業務の外部委託 ・ 歯科未受診者への受診勧奨の外部委託 ・ ヘルスケアプラットフォーム Pep Up 運用の外部委託 ・ 生活習慣病の重症化予防
匿名加工情報	<p>【匿名加工情報の取り扱い】</p> <p>「匿名加工情報」とは、特定の個人を識別することができないように個人情報を加工し、当該個人情報を復元できないようにした情報のことをいう。</p> <p>当健保組合では、保健事業におけるデータ分析及び資料作成を目的に匿名加工情報を作成し、セキュリティが担保された電子的な通信手段を用いてレセプト分析業者へ継続的に提供する。提供にあたっては、個人情報保護法に基づき、個人を特定できる情報が含まれないように匿名加工情報を作成。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●匿名加工情報に含まれる情報の項目 <ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、健診結果、診療報酬明細書（レセプト）等 ●匿名加工情報の提供先 <ul style="list-style-type: none"> ・ IQVIA ソリューションズジャパン合同会社 ●匿名加工情報の提供方法 <ul style="list-style-type: none"> ・ セキュリティが担保された電子的な通信手段を用いて提供
被保険者の労務状況に関する情報	傷病手当金の審査・支払、出産手当金の審査・支払
医師等への照会で得た療養状況に関する情報	傷病手当金の審査・支払、療養費の審査・支払
第三者行為（交通事故等）に関する情報	加害者及び保険会社に対する求償
当組合の議員に関する情報	組合会・理事会に関する連絡、選挙の実施、研修の実施
当組合の従業員に関する情報	雇用の管理、研修の実施、福利厚生の提供

※保有個人データの利用目的は、上表と同一です。

※個人情報保護法第 21 条第 4 項各号に定める次の場合は、利用目的の通知・公表を行わないことがあります。

- (1)利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- (2)利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当組合の権利又は正当な利益を害するおそれがある場合
- (3)国の機関又は地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- (4)取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

2. 全国労働金庫健康保険組合が外部委託している業務内容と対象となる個人情報

委託している業務内容	委託先事業者名	対象となる個人情報
加入者台帳など「マスターデータベース」の作成及び入力処理の一部	公益財団法人 日本生産性本部	被保険者等の記号番号、氏名、続柄等
医療費通知の作成	公益財団法人 日本生産性本部 アイシーエクスプレス株式会社 株式会社 J M D C	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、任意継続被保険者の住所データ等
被扶養者資格確認調査（検認）の調書作成	公益財団法人 日本生産性本部 アイシーエクスプレス株式会社	被保険者等の記号番号、氏名、続柄等
機関誌の配布	株式会社法研	任意継続被保険者の被保険者等の記号番号、氏名、住所データ
療養費支給申請書等のパンチ入力、イメージスキャナーによる読み取りによるデータベース化	株式会社メイケイ	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、傷病名等
健診代行 健診案内等の送付	バイオコミュニケーションズ株式会社	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、住所データ、健診結果等
紙媒体による健診結果のデータ化業務の一部	株式会社メイケイ	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、健診結果等
レセプトの内容審査業務及び社会保険診療報酬支払基金への再審査請求業務の一部	株式会社大正オーディット	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、傷病名等
大量個人データの廃棄処分時における溶解・焼却等の処理	株式会社中央梱包運輸	
インフルエンザ予防接種補助金申請書類のデータ作成	共同印刷株式会社	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄等
歯科保健指導・受診勧奨	株式会社 ai-Health	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別等
特定保健指導	株式会社保健支援センター	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、健診結果、保健指導

委託している業務内容	委託先事業者名	対象となる個人情報
		結果等
	R I Z A P株式会社	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、健診結果、保健指導結果等
ヘルスケアプラットフォーム Pep Up の運用	株式会社 J M D C	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、健診結果、診療報酬明細書（レセプト）等
歯科未受診者への受診勧奨	(株)NTT データ経営研究所	被保険者等の記号番号、氏名等
生活習慣病通院者のコントロール不良者に対する重症化予防事業	一般社団法人 専門医ヘルスケアネットワーク	被保険者等の記号番号、氏名、生年月日、性別、続柄、健診結果、診療報酬明細書（レセプト）等

※ 上記以外の業務内容については、各委託先との間で締結した委託契約書に明記し、適切な取り扱いを行っております。

3. 安全管理措置の内容

組織的安全管理措置	個人情報取扱責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う職員及び当該職員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や組合規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への緊急連絡体制を整備しています。個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、監事による監査を実施しています。
人的安全管理措置	個人データについての秘密保持に関する事項を就業規則に定める他、個人データの取扱いに関する留意事項について、職員に定期的な研修を実施し、その効果を検証し、個人情報保護の施策に生かしています。
物理的安全管理措置	個人データを取り扱う区域において、職員の入室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を実施しています。個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を実施しています。
技術的安全管理措置	個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセスやマルウェア等から保護する仕組みを導入し、常に見直すとともに、このような情報システムには厳格なアクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。

4. 保有個人データの開示等の請求に応じる手続

当組合が定める要領に基づき、保有個人データの利用目的の通知、開示、訂正等（訂正・追加・削除）又は利用停止等（利用停止・消去・第三者提供の停止）の請求に対応します。

5. 保有個人データの取扱いに関する苦情の申出先

全国労働金庫健康保険組合 業務部

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-20 第2龍名館ビル4階

電話：03（5217）3162